



幕 監 査 第 42 号

令和 7 年 8 月 28 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 6 年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和6年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和6年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和6年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和6年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月26日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	18,885,657,624	6,332,080,066	25,217,737,690
	重複控除額	5,080,796	1,506,249,575	1,511,330,371
	純計決算額	18,880,576,828	4,825,830,491	23,706,407,319
歳 出	決 算 額	18,132,987,593	6,104,767,370	24,237,754,963
	重複控除額	1,506,249,575	5,080,796	1,511,330,371
	純計決算額	16,626,738,018	6,099,686,574	22,726,424,592
差引残額	決 算 額	752,670,031	227,312,696	979,982,727
	純計決算額	2,253,838,810	-1,273,856,083	979,982,727

(注) 各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		5,080,796	1,506,249,575
特別会計	国民健康保険	253,824,340	0
	後期高齢者医療	132,456,732	0
	介護保険	384,912,503	5,080,796
公営企業会計	簡易水道	223,621,000	0
	公共下水道	297,629,000	0
	個別排水処理	157,707,000	0
	農業集落排水	56,099,000	0
合 計		1,511,330,371	1,511,330,371

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は9.7%、歳出は10.8%、それぞれ減となっている。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	23,706,407,319	26,254,618,557	-2,548,211,238	-9.7
歳 出	22,726,424,592	25,476,891,353	-2,750,466,761	-10.8
差引残額	979,982,727	777,727,204	202,255,523	26.0

なお、令和6年度から簡易水道特別会計は水道事業会計に、公共下水道特別会計、個別排水処理特別会計及び農業集落排水特別会計は下水道事業会計に、地方公営事業法を適用し、それぞれ統合されている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は979,982,727円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は888,960,727円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は152,067,523円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
令和 6 年度	一般会計	18,885,657,624	18,132,987,593	752,670,031	91,022,000	661,648,031	250,309,031
	特別会計	6,332,080,066	6,104,767,370	227,312,696	0	227,312,696	-98,241,508
	合 計	25,217,737,690	24,237,754,963	979,982,727	91,022,000	888,960,727	152,067,523
令和 5 年度	一般会計	19,307,573,709	18,856,405,709	451,168,000	39,829,000	411,339,000	-368,792,746
	特別会計	8,639,965,926	8,313,406,722	326,559,204	1,005,000	325,554,204	-18,046,175
	合 計	27,947,539,635	27,169,812,431	777,727,204	40,834,000	736,893,204	-386,838,921

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額25,217,737,690円は、総予算額26,056,245,000円に対し、838,507,310円の減少で、収入率は96.8%（前年度98.8%）となっている。また、調定額25,410,164,071円に対する収入率は99.2%（前年度100.4%）となっており、収入未済額188,165,237円は前年度に比して12,136,812円の増となっている。なお、不納欠損額は、4,261,144円（前年度 13,090,948円）である。

歳出決算額24,237,754,963円は、総予算額に対し93.0%（前年度96.0%）の執行率で、406,123,000円を翌年度へ繰越し、不用額は1,412,367,037円（前年度879,134,569円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は30.5%で、前年度に比し3.2ポイント上昇しており、それに伴い依存財源の構成比は3.2ポイント下降している。

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	5,758,911	30.5	5,261,464	27.3	497,447	9.5
依存財源	13,126,747	69.5	14,046,110	72.7	-919,363	-6.5
計	18,885,658	100.0	19,307,574	100.0	-421,916	-2.2

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は1.1ポイント低下しており、それに伴い臨時的収入の構成比は1.1ポイント上昇している。

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	11,522,261	63.5	12,475,864	64.6	-953,603	-7.6
臨時的収入	6,610,727	36.5	6,831,710	35.4	-220,983	-3.2
計	18,132,988	100.0	19,307,574	100.0	-1,174,586	-6.1

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に増加している。任意的経費の構成比は投資的経費等の減により減少している。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	2,651,216	14.6	2,577,776	13.7	73,440	2.8
扶 助 費	2,492,513	13.7	2,424,330	12.9	68,183	2.8
公 債 費	1,859,261	10.3	1,789,798	9.5	69,463	3.9
義務的経費計	7,002,990	38.6	6,791,904	36.1	211,086	3.1
物 件 費	2,425,010	13.4	2,342,144	12.4	82,866	3.5
維持補修費	644,480	3.6	617,730	3.3	26,750	4.3
補助費等	2,738,590	15.1	2,028,257	10.8	710,333	35.0
投資的経費	3,306,607	18.2	4,466,802	23.7	-1,160,195	-26.0
その他経費	2,015,311	11.1	2,609,569	13.8	-594,258	-22.8
任意的経費計	11,129,998	61.4	12,064,502	64.0	-934,504	-7.7
計	18,132,988	100.0	18,856,406	100.1	-723,418	-3.8

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政力指数 (3年平均)	0.356	0.359	0.350	0.348	0.346	0.353
財政力指数 (単年度)	0.354	0.361	0.335	0.347	0.357	0.355
経常収支比率	86.8	85.9	81.8	84.9	85.7	87.0
実質公債費比率 (3年平均)	9.2	9.0	9.1	9.6	9.8	10.0

- ・財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値）

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.007ポイント上昇している。

- ・経常収支比率＝（経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75％程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75％を超えて以来通増を続け平成29年度から増減を繰り返し、前年度は85.7％であったが、当年度は87.0％と1.3ポイント上昇している。

- ・実質公債費比率（3年平均）＝（（地方債の元利償還金+準元利償還金）－（特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は10.0％で、前年度より0.2ポイント低下している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は17,092,530千円となり、前年度末に比して597,689千円（3.4％）減少している。

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度中		令和6年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	714,294	49,400	77,456	686,238	-28,056	-3.9
防災・減災	30,000			30,000	0	0.0
公営住宅	2,216,575	451,500	98,927	2,569,148	352,573	15.9
災害復旧	128,037		28,195	99,842	-28,195	-22.0
全国防災	28,535		1,629	26,906	-1,629	-5.7
教育・福祉施設	959,202	61,100	39,356	980,946	21,744	2.3
一般単独	5,837,821	339,600	674,472	5,502,949	-334,872	-5.7
辺地対策	725,890	36,000	85,994	675,896	-49,994	-6.9
過疎対策	1,388,741	217,200	173,247	1,432,694	43,953	3.2
財源対策	268,394	11,300	35,958	243,736	-24,658	-9.2
減税補てん	10,355		5,921	4,434	-5,921	-57.2
減収補てん	25,742		1,507	24,235	-1,507	-5.9
臨時財政対策	4,797,999	25,140	474,818	4,348,321	-449,678	-9.4
道貸付金	80,457		18,976	61,481	-18,976	-23.6
その他	478,177		72,473	405,704	-72,473	-15.2
計	17,690,219	1,191,240	1,788,929	17,092,530	-597,689	-3.4

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,936,664,000	3,056,961,286	3,002,774,975	2,628,807	51,557,504	102.3	98.2
2 地方譲与税	315,256,000	315,256,000	315,256,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,558,000	1,558,000	1,558,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	14,889,000	14,889,000	14,889,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	23,027,000	23,027,000	23,027,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	44,160,000	44,160,000	44,160,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	667,200,000	667,200,000	667,200,000	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,748,000	17,748,668	17,748,668	0	0	100.0	100.0
9 自動車税環境性能割交付金	30,932,000	30,932,000	30,932,000	0	0	100.0	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	145,204,000	145,204,000	145,204,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	6,484,916,000	6,484,916,000	6,484,916,000	0	0	100.0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	3,255,000	3,255,000	3,255,000	0	0	100.0	100.0
14 分担金及び負担金	165,787,000	126,071,092	124,035,473	0	2,035,619	74.8	98.4
15 使用料及び手数料	303,489,000	305,038,723	295,283,967	227,100	9,527,656	97.3	96.8
16 国庫支出金	2,560,069,000	2,437,028,600	2,437,028,600	0	0	95.2	100.0
17 道支出金	2,048,801,000	1,750,032,305	1,750,032,305	0	0	85.4	100.0
18 財産収入	48,748,000	54,197,577	53,410,017	0	787,560	109.6	98.5
19 寄付金	307,790,000	211,900,926	211,900,926	0	0	68.8	100.0
20 繰入金	868,938,000	809,805,502	809,805,502	0	0	93.2	100.0
21 繰越金	241,168,000	241,168,000	241,168,000	0	0	100.0	100.0
22 諸収入	1,045,777,000	1,067,564,592	1,020,532,191	0	47,032,401	97.6	95.6
23 町 債	1,282,540,000	1,191,240,000	1,191,240,000	0	0	92.9	100.0
計	19,558,216,000	18,999,454,271	18,885,657,624	2,855,907	110,940,740	96.6	99.4
前年度	19,947,748,000	19,421,196,223	19,307,573,709	6,358,915	107,263,599	96.8	99.4
増減額	-389,532,000	-421,741,952	-421,916,085	-3,503,008	3,677,141	-0.2	0.0

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	3,002,774,975	15.9	3,086,373,553	16.0	-83,598,578	-2.7 ※
2 地方譲与税	315,256,000	1.7	306,163,000	1.6	9,093,000	3.0
3 利子割交付金	1,558,000	0.0	1,136,000	0.0	422,000	37.1
4 配当割交付金	14,889,000	0.1	10,552,000	0.1	4,337,000	41.1
5 株式譲渡所得割交付金	23,027,000	0.1	12,186,000	0.1	10,841,000	89.0
6 法人事業税交付金	44,160,000	0.2	40,319,000	0.2	3,841,000	9.5
7 地方消費税交付金	667,200,000	3.5	650,436,000	3.4	16,764,000	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	17,748,668	0.1	16,889,936	0.1	858,732	5.1
9 自動車税環境性能割交付金	30,932,000	0.2	31,018,319	0.2	-86,319	-0.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	145,204,000	0.8	28,295,000	0.1	116,909,000	413.2
12 地方交付税	6,484,916,000	34.3	6,316,577,000	32.7	168,339,000	2.7
13 交通安全対策特別交付金	3,255,000	0.0	3,292,000	0.0	-37,000	-1.1
14 分担金及び負担金	124,035,473	0.7	125,100,881	0.6	-1,065,408	-0.9 ※
15 使用料及び手数料	295,283,967	1.6	289,521,871	1.5	5,762,096	2.0 ※
16 国庫支出金	2,437,028,600	12.9	2,194,054,357	11.4	242,974,243	11.1
17 道支出金	1,750,032,305	9.3	3,006,984,683	15.6	-1,256,952,378	-41.8
18 財産収入	53,410,017	0.3	63,630,930	0.3	-10,220,913	-16.1 ※
19 寄付金	211,900,926	1.1	204,791,000	1.1	7,109,926	3.5 ※
20 繰入金	809,805,502	4.3	539,098,721	2.8	270,706,781	50.2 ※
21 繰越金	241,168,000	1.3	275,315,746	1.4	-34,147,746	-12.4 ※
22 諸収入	1,020,532,191	5.4	677,630,712	3.5	342,901,479	50.6 ※
23 町 債	1,191,240,000	6.3	1,427,907,000	7.4	-236,667,000	-16.6
計	18,885,657,624	100.0	19,307,573,709	100.0	-421,916,085	-2.2

(注) ※印が自主財源

収入済額は18,885,657,624円、予算現額19,558,216,000円に対して672,558,376円の減で、予算現額に対する収入率は96.6%、また、調定額18,999,454,271円に対する収入率は99.4%となっている。不納欠損額は2,855,907円で、対調定比0.02%、収入未済額は110,940,740円で、対調定比0.6%である。

これを前年度と比べると、収入済額は421,916,085円(2.2%)の減、不納欠損額は3,503,008円(55.1%)の減、収入未済額は3,677,141円(3.4%)増加している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、地方交付税、繰入金、諸収入の割合の上昇と、町税、道支出金、町債の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,368,782,000	1,458,293,860	1,423,917,221	456,107	33,920,532	104.0	97.6
個 人	1,212,415,000	1,286,500,360	1,253,271,321	456,107	32,772,932		
法 人	156,367,000	171,793,500	170,645,900	0	1,147,600		
2 固定資産税	1,278,635,000	1,301,285,538	1,283,721,310	2,046,100	15,518,128	100.4	98.7
3 軽自動車税	92,285,000	96,312,487	94,067,043	126,600	2,118,844	101.9	97.7
4 町たばこ税	187,942,000	189,507,451	189,507,451	0	0	100.8	100.0
5 入湯税	9,020,000	11,561,950	11,561,950	0	0	128.2	100.0
計	2,936,664,000	3,056,961,286	3,002,774,975	2,628,807	51,557,504	102.3	98.2
前年度	3,030,119,000	3,141,734,391	3,086,373,553	6,358,915	49,001,923	101.9	98.2
増減額	-93,455,000	-84,773,105	-83,598,578	-3,730,108	2,555,581	0.4	0.0

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を66,110,975円（2.3%）上回っている。これは、町民税が55,135,221円（4.0%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税のすべてが予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比47.4%）、固定資産税（同42.8%）、町たばこ税（同6.3%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、83,598,578円（2.7%）の減となっている。

町民税は、前年度に比べ82,003,399円（5.4%）減少しているが、これは個人分で84,995,999円（6.4%）減少した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ164,230円（0.01%）増加している。

町税収納率は98.2%で、前年度と同率である。現年課税分は99.7%（前年度99.6%）、滞納繰越分では15.5%（前年度14.6%）である。

収入未済額は51,557,504 円で、前年度に比べ2,555,581 円（5.2%）増加している。次表のとおり、近年は減少傾向にあり、前年度は減少したが当年度は増加に転じている。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	53,372,269	80,412,800	42,530,302	57,577,033	49,001,923	51,557,504
前年度比較	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498	15,046,731	-8,575,110	2,555,581

次に滞納処分の状況をみると、債権差押え16件（1,242,544円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は2,628,807円で、前年度に比べ3,730,108 円（58.7%）減少している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	4,925,485	2,553,401	2,514,103	1,942,105	6,358,915	2,628,807
前年度比較	496,807	-2,372,084	-39,298	-571,998	4,416,810	-3,730,108

2 款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	67,105,000	67,105,000	67,105,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	205,363,000	205,363,000	205,363,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	42,788,000	42,788,000	42,788,000	0	0	100.0	100.0
計	315,256,000	315,256,000	315,256,000	0	0	100.0	100.0
前年度	306,163,000	306,163,000	306,163,000	0	0	100.0	100.0
増減額	9,093,000	9,093,000	9,093,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、地方揮発油税67,105,000円（構成比21.3%）、自動車重量譲与税205,363,000円（構成比65.1%）、森林環境譲与税42,788,000円（構成比13.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、9,093,000円（3.0%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	1,558,000	1,558,000	1,558,000	0	0	100.0	100.0
前年度	1,136,000	1,136,000	1,136,000	0	0	100.0	100.0
増減額	422,000	422,000	422,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、422,000円（37.1%）の増となっている。

4 款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	14,889,000	14,889,000	14,889,000	0	0	100.0	100.0
前年度	10,552,000	10,552,000	10,552,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,337,000	4,337,000	4,337,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,337,000円（41.1%）の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	23,027,000	23,027,000	23,027,000	0	0	100.0	100.0
前年度	12,186,000	12,186,000	12,186,000	0	0	100.0	100.0
増減額	10,841,000	10,841,000	10,841,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、10,841,000円（89.0%）の増となっている。

6款 法人事業税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 法人事業税交付金	44,160,000	44,160,000	44,160,000	0	0	100.0	100.0
前年度	40,319,000	40,319,000	40,319,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,841,000	3,841,000	3,841,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、3,841,000円（9.5%）の増となっている。

7款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	667,200,000	667,200,000	667,200,000	0	0	100.0	100.0
前年度	650,436,000	650,436,000	650,436,000	0	0	100.0	100.0
増減額	16,764,000	16,764,000	16,764,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、16,764,000円（2.6%）の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	17,748,000	17,748,668	17,748,668	0	0	100.0	100.0
前年度	16,889,000	16,889,936	16,889,936	0	0	100.0	100.0
増減額	859,000	858,732	858,732	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、858,732円（5.1%）の増となっており、ゴルフ場利用者数の増加による。

9款 自動車税環境性能割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車税環境性能割交付金	30,932,000	30,932,000	30,932,000	0	0	100.0	100.0
前年度	31,018,000	31,018,319	31,018,319	0	0	100.0	100.0
増減額	-86,000	-86,319	-86,319	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、86,319円（0.3%）の減となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

11款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	143,229,000	143,229,000	143,229,000	0	0	100.0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,975,000	1,975,000	1,975,000	0	0	100.0	100.0
計	145,204,000	145,204,000	145,204,000	0	0	100.0	100.0
前年度	28,295,000	28,295,000	28,295,000	0	0	100.0	100.0
増減額	116,909,000	116,909,000	116,909,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、116,909,000円（413.2%）の増となっている。地方特例交付金で116,898,000円（444.0%）の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で11,000円（0.6%）の増となっている。

12款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	6,484,916,000	6,484,916,000	6,484,916,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	6,064,736,000	6,064,736,000	6,064,736,000	0	0		
特別交付税	420,180,000	420,180,000	420,180,000	0	0		
前年度	6,316,577,000	6,316,577,000	6,316,577,000	0	0	100.0	100.0
増減額	168,339,000	168,339,000	168,339,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、168,339,000円（2.7%）の増となっており、普通交付税で111,007,000円（1.9%）、特別交付税で57,332,000円（15.8%）とそれぞれ増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	3,255,000	3,255,000	3,255,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,292,000	3,292,000	3,292,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-37,000	-37,000	-37,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、37,000円（1.1%）の減となっている。

14款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	124,191,000	81,703,306	81,703,306	0	0	65.8	100.0
2 負担金	41,596,000	44,367,786	42,332,167	0	2,035,619	101.8	95.4
計	165,787,000	126,071,092	124,035,473	0	2,035,619	74.8	98.4
前年度	141,375,000	127,377,963	125,100,881	0	2,277,082	88.5	98.2
増減額	24,412,000	-1,306,871	-1,065,408	0	-241,463	-13.7	0.2

収入済額は、分担金81,703,306円（構成比65.9%）、負担金42,332,167円（同34.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,065,408円（0.9%）の減となっている。

収入未済額は2,035,619円で、前年度に比べ241,463円（10.6%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金2,035,619円である。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	6,705,889	4,173,933	3,182,727	2,544,961	2,277,082	2,035,619
前年度比較	-1,731,807	-2,531,956	-991,206	-637,766	-267,879	-241,463

15款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	220,754,000	224,421,283	214,666,527	227,100	9,527,656	97.2	95.7
2 手数料	82,735,000	80,617,440	80,617,440	0	0	97.4	100.0
計	303,489,000	305,038,723	295,283,967	227,100	9,527,656	97.3	96.8
前年度	311,435,000	298,555,129	289,521,871	0	9,033,258	93.0	97.0
増減額	-7,946,000	6,483,594	5,762,096	227,100	494,398	4.3	-0.2

収入済額は、使用料214,666,527円（構成比72.7%）、手数料80,617,440円（同27.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると5,762,096円（2.0%）の増となっている。

収入未済額は9,527,656円で、前年度に比べ494,398円（5.5%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料3,248,680円、住宅使用料6,278,976円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童福祉 使用料	収入未済額 前年度 比較 144,060	2,003,940 310,560	2,322,600 318,660	2,599,380 276,780	2,901,580 302,200	3,248,680 347,100
住宅 使用料	収入未済額 前年度 比較 1,347,206	12,608,757 -3,388,344	7,515,401 -5,093,356	6,012,999 -1,502,402	6,131,678 118,679	6,278,976 147,298
幼稚園 使用料	収入未済額 前年度 比較 -5,000	230,305 -5,000	0 -230,305	0 0	0 0	

16款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	1,037,171,000	1,066,483,205	1,066,483,205	0	0	102.8	100.0
2 国庫補助金	1,516,527,000	1,363,744,151	1,363,744,151	0	0	89.9	100.0
3 国庫委託金	6,371,000	6,801,244	6,801,244	0	0	106.8	100.0
計	2,560,069,000	2,437,028,600	2,437,028,600	0	0	95.2	100.0
前年度	2,348,284,000	2,194,054,357	2,194,054,357	0	0	93.4	100.0
増減額	211,785,000	242,974,243	242,974,243	0	0	1.8	0

収入済額は、国庫負担金1,066,483,205円（構成比43.8%）、国庫補助金1,363,744,151円（同56.0%）、国庫委託金6,801,244円（同0.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、242,974,243円（11.1%）の増となっている。増加の要因は、特に国庫補助金の増による。

17款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	862,135,000	661,192,585	661,192,585	0	0	76.7	100.0
2 道補助金	1,116,717,000	1,018,566,670	1,018,566,670	0	0	91.2	100.0
3 道委託金	69,949,000	70,273,050	70,273,050	0	0	100.5	100.0
計	2,048,801,000	1,750,032,305	1,750,032,305	0	0	85.4	100.0
前年度	3,190,988,000	3,006,984,683	3,006,984,683	0	0	94.2	100.0
増減額	-1,142,187,000	-1,256,952,378	-1,256,952,378	0	0	-8.8	0.0

収入済額は、道負担金661,192,585円（構成比37.8%）、道補助金1,018,566,670円（同58.2%）、道委託金70,273,050円（同4.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,256,952,378円（41.8%）の減となっている。減少の要因は、道補助金の減による。

18款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	17,774,000	17,720,601	16,933,041	0	787,560	95.3	95.6
2 財産売払収入	30,974,000	36,476,976	36,476,976	0	0	117.8	100.0
計	48,748,000	54,197,577	53,410,017	0	787,560	109.6	98.5
前年度	50,590,000	64,506,305	63,630,930	0	875,375	125.8	98.6
増減額	-1,842,000	-10,308,728	-10,220,913	0	-87,815	-16.2	-0.1

収入済額は、財産運用収入16,933,041円（構成比31.7%）、財産売払収入36,476,976円（同68.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、10,220,913円（16.1%）の減となっている。

収入未済額は787,560円で、内訳は建物貸付収入787,560円で、収入未済額を前年度と比較すると87,815円（10.0%）減少している。

19款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	307,790,000	211,900,926	211,900,926	0	0	68.8	100.0
前年度	405,700,000	204,791,000	204,791,000	0	0	50.5	100.0
増減額	-97,910,000	7,109,926	7,109,926	0	0	18.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、7,109,926円（3.5%）の増となっている。

20款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 基金繰入金	863,470,000	804,724,706	804,724,706	0	0	93.2	100.0
2 特別会計繰入金	5,468,000	5,080,796	5,080,796	0	0	92.9	100.0
計	868,938,000	809,805,502	809,805,502	0	0	93.2	100.0
前年度	570,570,000	539,098,721	539,098,721	0	0	94.5	100.0
増減額	298,368,000	270,706,781	270,706,781	0	0	-1.3	0.0

収入済額は、基金繰入金804,724,706円（構成比99.4%）、特別会計繰入金5,080,796円（同0.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、270,706,781円（50.2%）の増となっている。

21款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	241,168,000	241,168,000	241,168,000	0	0	100.0	100.0
前年度	275,315,000	275,315,746	275,315,746	0	0	100.0	100.0
増減額	-34,147,000	-34,147,746	-34,147,746	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、34,147,746円（12.4%）の減となっている。

22款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	806,757	806,757	0	0	2,521.1	100.0
2 町預金利子	1,000	611,826	611,826	0	0	61,182.6	100.0
3 貸付金元利収入	429,374,000	414,703,153	414,319,546	0	383,607	96.5	99.9
4 受託事業収入	16,753,000	17,475,312	17,475,312	0	0	104.3	100.0
5 雑入	599,617,000	633,967,544	587,318,750	0	46,648,794	97.9	92.6
計	1,045,777,000	1,067,564,592	1,020,532,191	0	47,032,401	97.6	95.6
前年度	723,202,000	723,706,673	677,630,712	0	46,075,961	93.7	93.6
増減額	322,575,000	343,857,919	342,901,479	0	956,440	3.9	2.0

収入済額は、延滞金・加算金及び過料806,757円（構成比0.1%）、町預金利子611,826円（同0.1%）、貸付金元利収入414,319,546円（同40.6%）、受託事業収入17,475,312円（同1.7%）、雑入587,318,750円（同57.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、342,901,479円（50.6%）の増となっている。

収入未済額は、学校給食費15,275,231円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ788,095円（5.4%）増加している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	15,785,910	15,308,508	14,415,611	14,081,466	14,487,136	15,275,231
前年度比較	-562,277	-477,402	-892,897	-334,145	405,670	788,095

23款 町 債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 債	1,282,540,000	1,191,240,000	1,191,240,000	0	0	92.9	100.0
前年度	1,483,007,000	1,427,907,000	1,427,907,000	0	0	96.3	100.0
増減額	-200,467,000	-236,667,000	-236,667,000	0	0	-3.4	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、236,667,000円（16.6%）の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	95,435,000	94,157,421	0	1,277,579	98.7
2 総務費	2,416,415,000	2,142,794,497	14,183,000	259,437,503	88.7
3 民生費	4,236,233,000	4,058,979,356	0	177,253,644	95.8
4 衛生費	1,159,660,000	1,091,477,830	8,000	68,174,170	94.1
5 労働費	12,903,000	6,386,925	0	6,516,075	49.5
6 農林業費	1,908,276,000	1,565,543,249	218,780,000	123,952,751	82.0
7 商工費	680,585,000	649,482,160	0	31,102,840	95.4
8 土木費	2,759,396,000	2,358,877,915	173,152,000	227,366,085	85.5
9 消防費	646,417,000	640,105,125	0	6,311,875	99.0
10 教育費	1,904,713,000	1,839,143,640	0	65,569,360	96.6
11 公債費	1,859,462,000	1,859,260,714	0	201,286	100.0
12 職員費	1,873,721,000	1,826,778,761	0	46,942,239	97.5
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
	0	0	0	0	0
計	19,558,216,000	18,132,987,593	406,123,000	1,019,105,407	92.7
前年度	19,947,748,000	18,856,405,709	224,763,000	866,579,291	94.5
増減額	-389,532,000	-723,418,116	181,360,000	152,526,116	-1.8

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	94,157,421	0.5	93,390,096	0.5	767,325	0.8
2 総務費	2,142,794,497	11.8	1,577,323,673	8.4	565,470,824	35.9
3 民生費	4,058,979,356	22.4	4,060,509,953	21.5	-1,530,597	0.0
4 衛生費	1,091,477,830	6.0	1,042,216,558	5.5	49,261,272	4.7
5 労働費	6,386,925	0.0	7,421,146	0.0	-1,034,221	-13.9
6 農林業費	1,565,543,249	8.6	2,786,393,966	14.8	-1,220,850,717	-43.8
7 商工費	649,482,160	3.6	695,871,192	3.7	-46,389,032	-6.7
8 土木費	2,358,877,915	13.0	2,256,753,683	12.0	102,124,232	4.5
9 消防費	640,105,125	3.5	647,410,392	3.4	-7,305,267	-1.1
10 教育費	1,839,143,640	10.1	2,123,354,892	11.3	-284,211,252	-13.4
11 公債費	1,859,260,714	10.3	1,789,798,212	9.5	69,462,502	3.9
12 職員費	1,826,778,761	10.1	1,775,961,946	9.4	50,816,815	2.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	皆増
計	18,132,987,593	100.0	18,856,405,709	100.0	-723,418,116	-3.8

支出済額は18,132,987,593円で、予算現額19,558,216,000円に対し、執行率92.7%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は723,418,116円（3.8%）の減、翌年度繰越額は181,360,000円（80.7%）の増、不用額は152,526,116円（17.6%）の増になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が406,123,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	95,435,000	94,157,421	0	1,277,579	98.7
前年度	95,048,000	93,390,096	0	1,657,904	98.3
増減額	387,000	767,325	0	-380,325	0.4

支出済額は、前年度に比べ767,325円（0.8%）増加している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	2,328,796,000	2,067,310,275	14,183,000	247,302,725	88.8
2 徴税費	32,305,000	26,954,554	0	5,350,446	83.4
3 戸籍住民登録費	33,612,000	29,659,801	0	3,952,199	88.2
4 選挙費	15,647,000	13,764,593	0	1,882,407	88.0
5 統計調査費	3,312,000	2,518,684	0	793,316	76.0
6 監査委員費	2,743,000	2,586,590	0	156,410	94.3
計	2,416,415,000	2,142,794,497	14,183,000	259,437,503	88.7
前年度	1,919,851,000	1,577,323,673	63,370,000	279,157,327	82.2
増減額	496,564,000	565,470,824	-49,187,000	-19,719,824	6.5

支出済額は、前年度に比べ565,470,824円（35.9%）増加している。支出済額の主なものは、総務管理費2,067,310,275円（構成比96.5%）である。

3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,693,292,000	2,620,136,695	0	73,155,305	97.3
2 児童福祉費	1,537,441,000	1,438,742,661	0	98,698,339	93.6
3 災害救助費	5,500,000	100,000	0	5,400,000	1.8
計	4,236,233,000	4,058,979,356	0	177,253,644	95.8
前年度	4,246,403,000	4,060,509,953	0	185,893,047	95.6
増減額	-10,170,000	-1,530,597	0	-8,639,403	0.2

支出済額は、前年度に比べ1,530,597円（0.04%）減少している。減少の主なものは、社会福祉費-56,213,499円（-2.1%）の減である。

4 款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	722,481,000	657,286,171	0	65,194,829	91.0
2 清掃費	437,179,000	434,191,659	8,000	2,979,341	99.3
計	1,159,660,000	1,091,477,830	8,000	68,174,170	94.1
前年度	1,096,503,000	1,042,216,558	51,000	54,235,442	95.0
増減額	63,157,000	49,261,272	-43,000	13,938,728	-0.9

支出済額は、前年度に比べ49,261,272円（4.7%）増加している。保健衛生費26,540,693円（4.2%）の増加が主なものである。

5 款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	12,903,000	6,386,925	0	6,516,075	49.5
前年度	13,827,000	7,421,146	0	6,405,854	53.7
増減額	-924,000	-1,034,221	0	110,221	-4.2

支出済額は、前年度に比べ1,034,221円（13.9%）減少している。

6 款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,775,209,000	1,441,566,253	218,780,000	114,862,747	81.2
2 林業費	133,067,000	123,976,996	0	9,090,004	93.2
計	1,908,276,000	1,565,543,249	218,780,000	123,952,751	82.0
前年度	3,045,251,000	2,786,393,966	113,840,000	145,017,034	91.5
増減額	-1,136,975,000	-1,220,850,717	104,940,000	-21,064,283	-9.5

支出済額は、前年度に比べ1,220,850,717円（43.8%）減少している。農業費で1,215,049,189円（45.7%）の減少が、主なものである。

7 款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	680,585,000	649,482,160	0	31,102,840	95.4
前年度	737,897,000	695,871,192	0	42,025,808	94.3
増減額	-57,312,000	-46,389,032	0	-10,922,968	1.1

支出済額は、前年度に比べ46,389,032円（6.7%）減少している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	50,487,000	47,948,427	0	2,538,573	95.0
2 道路橋梁費	1,441,046,000	1,047,533,147	173,152,000	220,360,853	72.7
3 都市計画費	486,579,000	485,208,377	0	1,370,623	99.7
4 住宅費	781,284,000	778,187,964	0	3,096,036	99.6
計	2,759,396,000	2,358,877,915	173,152,000	227,366,085	85.5
前年度	2,341,456,000	2,256,753,683	47,502,000	37,200,317	96.4
増減額	417,940,000	102,124,232	125,650,000	190,165,768	-10.9

支出済額は、前年度に比べ102,124,232円（4.5%）増加している。道路橋梁費で148,883,492円（16.6%）、住宅費で164,007,839円（26.7%）増加したのが主な要因である。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	646,417,000	640,105,125	0	6,311,875	99.0
前年度	654,659,000	647,410,392	0	7,248,608	98.9
増減額	-8,242,000	-7,305,267	0	-936,733	0.1

支出済額は、前年度に比べ7,305,267円（1.1%）減少している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	645,071,000	626,280,316	0	18,790,684	97.1
2 小学校費	327,400,000	308,235,947	0	19,164,053	94.1
3 中学校費	224,800,000	213,186,631	0	11,613,369	94.8
幼稚園費	0	0	0	0	0.0
4 社会教育費	563,719,000	553,163,465	0	10,555,535	98.1
5 保健体育費	143,723,000	138,277,281	0	5,445,719	96.2
計	1,904,713,000	1,839,143,640	0	65,569,360	96.6
前年度	2,200,599,000	2,123,354,892	0	77,244,108	96.5
増減額	-295,886,000	-284,211,252	0	-11,674,748	0.1

支出済額は、前年度に比べ284,211,252円（13.4%）減少している。社会教育費で198,863,437円（56.1%）で増加し、教育総務費で488,698,168円（43.8%）、幼稚園費で17,796,646円（100.0%）それぞれ減少したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,859,462,000	1,859,260,714	0	201,286	100.0
前年度	1,789,999,000	1,789,798,212	0	200,788	100.0
増減額	69,463,000	69,462,502	0	498	0.0

支出済額は、前年度に比べ69,462,502円（3.9％）増加している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,873,721,000	1,826,778,761	0	46,942,239	97.5
前年度	1,801,255,000	1,775,961,946	0	25,293,054	98.6
増減額	72,466,000	50,816,815	0	21,649,185	-1.1

支出済額は、前年度に比べ50,816,815円（2.9％）増加している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	2,817,100,437	2,806,976,438	10,123,999	0	10,123,999	-4,409,368
後期高齢者医療	519,496,320	517,011,606	2,484,714	0	2,484,714	730,366
介護保険	2,995,483,309	2,780,779,326	214,703,983	0	214,703,983	-47,263,833
計	6,332,080,066	6,104,767,370	227,312,696	0	227,312,696	-50,942,835

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	640,077,000	704,782,533	634,628,113	1,005,137	69,149,283	99.1	90.0
2 道支出金	1,936,483,000	1,814,686,921	1,814,686,921	0	0	93.7	100.0
3 財産収入	188,000	187,847	187,847	0	0	99.9	100.0
4 繰入金	360,560,000	359,259,340	359,259,340	0	0	99.6	100.0
5 繰越金	6,533,000	6,533,367	6,533,367	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	806,000	4,203,388	1,804,849	0	2,398,539	223.9	42.9
計	2,944,647,000	2,889,653,396	2,817,100,437	1,005,137	71,547,822	95.7	97.5
前年度	2,964,227,000	2,989,403,222	2,923,360,934	5,212,916	60,829,372	98.6	97.8
増減額	-19,580,000	-99,749,826	-106,260,497	-4,207,779	10,718,450	-2.9	-0.3

当年度の歳入決算額は2,817,100,437円、歳出決算額は2,806,976,438円、形式収支、実質収支ともに10,123,999円となっている。

収入済額は、予算現額を127,546,563円下回り、調定額に対する収入率は97.5%である。また、不納欠損額は1,005,137円で対調定比0.03%、収入未済額は71,547,822円で同2.5%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は3.6%の減、不納欠損額は80.7%の減、収入未済額は17.6%の増となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	86,703,000	81,902,132	0	4,800,868	94.5
2 保険給付費	1,854,172,000	1,725,477,782	0	128,694,218	93.1
3 国民健康保険 事業費納付金	955,719,000	955,460,000	0	259,000	100.0
4 保健事業費	38,812,000	35,438,792	0	3,373,208	91.3
5 基金積立金	188,000	187,847	0	153	99.9
6 諸支出金	9,053,000	8,509,885	0	543,115	94.0
計	2,944,647,000	2,806,976,438	0	137,670,562	95.3
前年度	2,964,227,000	2,908,827,567	0	55,399,433	98.1
増減額	-19,580,000	-101,851,129	0	82,271,129	-2.8

支出済額は2,806,976,438円で、執行率は95.3%、前年度に比べると101,851,129円（3.5%）の減、不用額は137,670,562円で、前年度に比べると82,271,129円（148.5%）増加している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

（下段は収納率）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般被 保険者	現 年 課税分	11,692,382	12,300,213	11,306,409	12,780,301	12,204,117	19,118,722
		98.4	98.3	98.4	98.2	98.2	97.0
	滞 納 繰越分	66,536,175	56,538,528	52,608,328	49,735,594	46,226,716	50,030,561
		25.4	23.6	19.7	16.7	16.2	12.0
退職被保 険者等	計	78,228,557	68,838,741	63,914,737	62,515,895	58,430,833	69,149,283
		90.2	91.1	91.2	91.5	91.3	90.0
	現 年 課税分	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	滞 納 繰越分	1,437,359	1,114,423	680,679	421,700	0	0
		16.3	22.5	38.9	38.0	0.0	100.0
	計	1,437,359	1,114,423	680,679	421,700	0	0
		28.1	22.5	38.9	38.0	0.0	100.0
合 計		79,665,916	69,953,164	64,595,416	62,937,595	58,430,833	69,149,283
		90.0	90.5	91.2	91.5	91.5	90.0

当年度の実質収支は10,123,999円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は90.0%と、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	385,000,000	387,196,801	384,279,451	67,700	2,849,650	99.8	99.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	132,520,000	132,456,732	132,456,732	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,754,000	1,754,348	1,754,348	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,450,000	1,005,789	1,005,789	0	0	41.1	100.0
計	521,725,000	522,413,670	519,496,320	67,700	2,849,650	99.6	99.4
前年度	489,932,000	478,581,699	475,845,998	244,900	2,490,801	97.1	99.4
増減額	31,793,000	43,831,971	43,650,322	-177,200	358,849	2.5	0.0

当年度の歳入決算額は519,496,320円、歳出決算額は517,011,606円、形式収支、実質収支ともに2,484,714円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	88,887	17,600	846,649	1,899,969	2,490,801	2,849,650
前年度比較	-354,984	-71,287	829,049	1,053,320	590,832	358,849

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	11,727,000	8,751,423	0	2,975,577	74.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	508,948,000	508,117,483	0	830,517	99.8
3 諸支出金	1,050,000	142,700	0	907,300	13.6
計	521,725,000	517,011,606	0	4,713,394	99.1
前年度	489,932,000	474,091,650	0	15,840,350	96.8
増減額	31,793,000	42,919,956	0	-11,126,956	2.3

支出済額は517,011,606円で、執行率は99.1%、前年度に比べると42,919,956円(9.1%)の増、不用額は4,713,394円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	546,349,000	567,133,065	563,973,640	332,400	2,827,025	103.2	99.4
2 分担金及び負担金	7,244,000	7,244,000	7,244,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	659,035,000	651,575,365	651,575,365	0	0	98.9	100.0
5 支払基金交付金	749,816,000	739,172,000	739,172,000	0	0	98.6	100.0
6 道支出金	393,332,000	389,467,657	389,467,657	0	0	99.0	100.0
7 財産収入	245,000	244,946	244,946	0	0	100.0	100.0
8 繰入金	482,450,000	450,614,503	450,614,503	0	0	93.4	100.0
9 繰越金	193,178,000	193,176,458	193,176,458	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	14,740	14,740	0	0	245.7	100.0
計	3,031,657,000	2,998,642,734	2,995,483,309	332,400	2,827,025	98.8	99.9
前年度	2,887,116,000	2,962,197,932	2,959,570,667	631,900	1,995,365	102.5	99.9
増減額	144,541,000	36,444,802	35,912,642	-299,500	831,660	-3.7	0.0

当年度の歳入決算額は2,995,483,309円、歳出決算額は2,780,779,326円、形式収支、実質収支ともに214,703,983円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	2,198,766	1,805,054	1,836,872	2,040,900	1,995,365	2,827,025
前年度比較	-359,732	-393,712	31,818	204,028	-45,535	831,660

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	45,322,000	41,637,239	0	3,684,761	91.9
2 保険給付費	2,689,652,000	2,447,225,774	0	242,426,226	91.0
3 基金積立金	245,000	244,946	0	54	100.0
4 地域支援事業費	97,209,000	92,951,145	0	4,257,855	95.6
5 諸支出金	193,756,000	193,639,426	0	116,574	99.9
6 繰出金	5,473,000	5,080,796	0	392,204	92.8
計	3,031,657,000	2,780,779,326	0	250,877,674	91.7
前年度	2,887,116,000	2,697,602,851	0	189,513,149	93.4
増減額	144,541,000	83,176,475	0	61,364,525	-1.7

支出済額は2,780,779,326円で、執行率は91.7%、前年度に比べると83,176,475円（3.1%）の増、不用額は250,877,674円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
土 地	行政財産	m ²	19,805,978	0	19,805,978
	普通財産	m ²	25,776,284	-37,084	25,739,200
	計	m ²	45,582,262	-37,084	45,545,178
建 物	行政財産	m ²	215,155	-296	214,859
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	217,796	-296	217,500
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	473,608	303	473,911
	分 収	m ³	6,509	122	6,631
	計	m ³	480,117	425	480,542
有 価 証 券		千円	201,290	0	201,290
出資による権利		千円	1,573,951	378	1,574,329

土地は、前年度末に比し全体で37,084m²（0.08％）減少している。普通財産の増減は、北海道の旧途別川改修事業の伴う道路用地の取得と河川用地の販売が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で296m²（0.14％）の減少となっている。減少は公営住宅の建替えによるものである。

有価証券は、前年度末に比し増減はなかった。

また、出資による権利は、前年度末に比し378千円（0.02％）増加となっている。これは、幕別町森林組合への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
自 動 車	台	167	4	171

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個 人 町民税	収 入	34,762,216	29,760,537	26,622,988	40,559,300	32,050,398	32,772,932
	未済額	-5,168,045	-5,001,679	-3,137,549	13,936,312	-8,508,902	722,534
	不 納 欠損額	2,993,920	1,038,955	555,929	955,657	3,258,037	456,107
		172,193	-1,954,965	-483,026	399,728	2,302,380	-2,801,930
	収納率	97.17	97.67	97.91	97.03	97.43	97.42
		0.35	0.50	0.24	-0.88	0.40	-0.01
法 人 町民税	収 入	635,850	11,073,800	452,900	611,800	953,400	1,147,600
	未済額	-278,650	10,437,950	-10,620,900	158,900	341,600	194,200
	不 納 欠損額	330,000	35,000	156,000	189,800	60,000	0
		330,000	-295,000	121,000	33,800	-129,800	-60,000
	収納率	99.47	93.30	99.67	99.56	99.40	99.33
		-0.06	-6.17	6.37	-0.11	-0.16	-0.07
固 定 資産税	収 入	16,945,529	38,654,853	14,341,738	15,100,891	14,535,938	15,518,128
	未済額	-1,586,252	21,709,324	-24,313,115	759,153	-564,953	982,190
	不 納 欠損額	1,369,651	1,317,946	1,709,013	751,300	2,878,173	2,046,100
		-140,415	-51,705	391,067	-957,713	2,126,873	-832,073
	収納率	98.46	96.70	98.66	98.70	98.65	98.64
		0.18	-1.76	1.96	0.04	-0.05	-0.01
軽 自 動車税 (種別割)	収 入	1,028,674	923,610	1,112,676	1,305,042	1,462,187	2,118,844
	未済額	-9,899	-105,064	189,066	192,366	157,145	656,657
	不 納 欠損額	231,914	161,500	93,161	45,348	162,705	126,600
		135,029	-70,414	-68,339	-47,813	117,357	-36,105
	収納率	98.43	98.68	98.56	98.43	98.17	97.52
		-0.12	0.25	-0.12	-0.13	-0.26	-0.65
町税計	収 入	53,372,269	80,412,800	42,530,302	57,577,033	49,001,923	51,557,504
	未済額	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498	15,046,731	-8,575,110	2,555,581
	不 納 欠損額	4,925,485	2,553,401	2,514,103	1,942,105	6,358,915	2,628,807
		496,807	-2,372,084	-39,298	-571,998	4,416,810	-3,730,108

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業費 分担金	収 入	0	0	1,338,180	0	0	0
	未済額	0	0	1,338,180	-1,338,180	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	-7,067,120	0	0	0	0	0
社会福祉 費負担金	収納率	100.00 7.08	100.00 0.00	98.61 -1.39	100.00 1.39	100.00 0.00	100.00 0.00
	収 入	552,800	552,800	0	0	0	0
	未済額	552,800	0	-552,800	0	0	0
	不 納	0	0	552,800	0	0	0
常設保育 所保育料	欠損額	0	0	552,800	-552,800	0	0
	収納率	100.00 0.00	91.16 -8.84	90.58 -0.58	100.00 9.42	100.00 0.00	100.00 0.00
	収 入	6,703,689	4,171,733	3,182,727	2,544,961	2,276,478	1,973,519
	未済額	-1,734,007	-2,531,956	-989,006	-637,766	-268,483	-302,959
へき地 保育所 保育料	不 納	146,340	250,000	0	0	0	0
	欠損額	-465,390	103,660	-250,000	0	0	0
	収納率	91.57 -1.13	87.20 -4.37	90.28 3.08	92.97 2.69	94.71 1.74	94.20 -0.51
	収 入	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
学童保育 所保育料	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	-59,500	0	0	0	0	0
	収納率	95.98 -0.67	89.29 -6.69	87.73 -1.56	89.06 1.33	88.11 -0.95	86.86 -1.25
畜 産 使用料	収 入	1,451,380	1,761,940	2,080,600	2,357,380	2,659,580	3,006,680
	未済額	144,060	310,560	318,660	276,780	302,200	347,100
	不 納	0	31,500	0	0	0	0
	欠損額	-72,360	31,500	-31,500	0	0	0
公 園 使用料	収納率	91.85 -0.70	89.55 -2.30	87.92 -1.63	87.33 -0.59	85.37 -1.96	84.52 -0.85
	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
住 宅 使用料	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
幼稚園 使用料	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	収 入	15,997,101	12,608,757	7,515,401	6,012,999	6,131,678	6,273,776
公社貸付 牛譲渡代	未済額	1,347,206	-3,388,344	-5,093,356	-1,502,402	118,679	142,098
	不 納	0	822,600	2,560,854	332,300	0	227,100
	欠損額	0	822,600	1,738,254	-2,228,554	-332,300	227,100
	収納率	90.18 -0.75	91.59 1.41	93.53 1.94	95.52 1.99	95.14 -0.38	94.81 -0.33
学 校 給食費	収 入	235,305	230,305	0	0	0	
	未済額	-5,000	-5,000	-230,305	0	0	
	不 納	0	0	0	0	0	
	欠損額	0	0	0	0	0	
学 校 給食費	収納率	81.64 -8.19	2.12 -79.52	100.00 97.88	100.00 0.00	100.00 0.00	
	収 入	4,743,050	4,643,050	2,101,081	0		
	未済額	-1,000,000	-100,000	-2,541,969	-2,101,081		
	不 納	0	0	0	0		
学 校 給食費	欠損額	0	0	0	0		
	収納率	63.03 6.79	67.01 3.98	85.41 18.40	100.00 14.59		
	収 入	15,785,910	15,308,508	14,415,611	14,081,466	14,487,136	15,275,231
	未済額	-562,277	-477,402	-892,897	-334,145	405,670	788,095
学 校 給食費	不 納	0	118,322	1,043,150	0	0	0
	欠損額	-1,314,886	118,322	924,828	-1,043,150	0	0
	収納率	88.18 0.02	89.16 0.98	89.27 0.11	89.78 0.51	89.56 -0.22	88.84 -0.72

(特別会計)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康 保 険 税	収 入	97,207,136	79,665,916	69,953,164	62,937,595	58,430,833	69,149,283
	未済額	-23,396,668	-17,541,220	-9,712,752	-7,015,569	-4,506,762	10,718,450
	不 納	6,888,406	4,354,512	2,851,518	2,864,031	5,212,916	1,005,137
	欠損額	-2,189,904	-2,533,894	-1,502,994	12,513	2,348,885	-4,207,779
後期高齢 者 医 療 保 険 料	収納率	88.29 2.71	90.04 1.75	90.94 0.90	91.47 0.53	91.26 -0.21	90.05 -1.21
	収 入	443,871	88,887	17,600	1,899,969	2,490,801	2,849,650
	未済額	328,871	-354,984	-71,287	1,882,369	590,832	358,849
	不 納	0	86,900	20,500	50,100	244,900	67,700
介 護 保 険 料 (第 1 号 被保険者)	欠損額	-4,100	86,900	-66,400	29,600	194,800	-177,200
	収納率	99.84 -0.11	99.94 0.10	99.99 0.05	99.43 -0.56	99.22 -0.21	99.25 0.03
	収 入	2,558,498	2,198,766	1,805,054	2,040,900	1,995,365	2,827,025
	未済額	-789,993	-359,732	-393,712	235,846	-45,535	831,660
介 護 保 険 料 (第 1 号 被保険者)	不 納	474,700	544,895	250,700	360,478	631,900	332,400
	欠損額	-77,300	70,195	-294,195	109,778	271,422	-299,500
	収納率	99.43 0.21	99.47 0.04	99.60 0.13	99.56 -0.04	99.52 -0.04	99.44 -0.08

む す び

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に地方交付税で168,339千円、国庫支出金で242,974千円、繰入金で270,707千円、諸収入で342,901千円それぞれ増加したが、町税で83,599千円、道支出金で1,256,952千円、繰越金で34,148千円、町債で236,667千円それぞれ減少したため、歳入合計で421,916千円減少した。

一方、歳出では、主に総務費で565,471千円、土木費で102,124千円、公債費で69,463千円、職員費で50,817千円それぞれ増加したが、農林業費で1,220,851千円、商工費で46,389千円、教育費で284,211千円それぞれ減少したため、歳出合計では723,418千円減少した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計が188,165千円、不納欠損額は4,261千円。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が98.23%で対前年度比0.10ポイント低下し、個人町民税では0.33ポイント上昇し、軽自動車税では0.49ポイント低下している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税の3税で現年収納率が99%を超え、国保税も現年収納率が97%を超えていることは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料等の税外収入については、物価高の影響や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額4,379,651円の内、収納額は1,600,021円（収納率36.53%、分担金628千円）であった。

特別会計は、実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成29年度以降98%を上回っていたが、当該年度の収納率は97.04%で、対前年度比において1.13ポイント低下している。これは、所得税の修正申告により、遡及して大幅に所得が増額となった者がいるためである。

また、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納率は、99%以上を維持している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。

なお、健全化判断比率の実質公債費比率は10.0%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は75.1%（早期健全化基準350%）となっており、実質公債費比率が前年度よりも0.2ポイント低下しているが、将来負担比率が改善されていることは評価できる。